

ソーシャル・キャピタル政策展開に資する  
各テーマの報告概要について

# ソーシャル・キャピタルとヒューマン・キャピタル

## ((社)北海道未来総合研究所 原氏)

- ソーシャル・キャピタルとヒューマン・キャピタルを論じる上で、CED (Community Economic Development) 政策は外せないトピックである。CEDとは、コミュニティが地域共通の経済問題を自立的に解決し、それを通じて長期的にもコミュニティの能力を引き上げ、かつ経済的統合と社会的環境諸問題解決の促進を図るひとつのプロセスである。
- この政策の具体的展開として、コミュニティビルディングと呼ぶ共同体の形成が見られ、コミュニティ・ビジネス、地域通貨 (LETS・藩札)、マイクロ・クレジット (グラミン銀行・回転信用組合・無利子起債)、CSR (企業の社会的責任) によるSR (社会的責任投資)、各種NPO活動もこれに含まれると捉えられる。CED政策の対象は、実は第3のセクターであり、実際の事業主体は社会的事業体 (ソーシャル・エンタープライズ) が多い。CED政策の評価はまだ十分に実証されていない状況であるが、今日の地域政策を考える上で、非常に重要な概念となっている。
- R・パットナムのソーシャル・キャピタル論はCEDのような実践的政策の理論的柱になっている。さて近年地域開発政策の新たな視点として、国内では大阪市立大学教授佐々木雅幸氏が提唱する創造都市論が高まりを見せている。佐々木氏は創造都市を「市民の活発な創造活動によって先端的な芸術や豊かな文化をはぐくみ、革新的な産業を振興する「創造の場」に富んだ都市であり、地球温暖化などグローバルな環境問題を地域の草の根から持続的に解決する力に満ちた都市」に代表される地域 (都市) と呼んでいる。こうした創造性開発の構成要素を、人的資本 (Human Capital=HC)、社会的関係資本 (Social Capital=SC)、環境資本 (Environmental Capital=EC) の3つに類型化し、それぞれの要素の総合的なレベルアップによってのみ地域創造性開発が進むという仮説の上で研究調査を行った。
- 具体的に述べると、人的資本、社会的関係資本、環境資本の3つの要素から地域創造開発指標 (RCDI) の策定を試み、それぞれの要素について既存の統計データを組み立て比較分析を行った。特に創造都市論の世界的な提唱者として知られるR.フロリダ教授がいう「アメリカをリードしているのは30%の創造的階級であり、創造的階級はSC、ECに関心を持たない」の主張が、わが国にも当てはまるのかという点に留意して分析した。
- その結果、地域創造性開発に人的資本、社会的関係資本、環境資本は相互に影響を及ぼし合っており、ひとり人的資本のみが突出して地域開発に貢献しているという特性はみられなかった。つまり地域の特性を失うことなく3つの要素をそれぞれバランスして高めていくことが、我が国がグローバルな地域間競争に勝ち残る戦略であろうという結論が見える。フロリダ教授の仮説はアメリカの地域経済の側面を描いて興味深く多くの示唆に富んでいるが、わが国にはそのまま当てはまらない部分が多いため、普遍的、一般的な理論としては懸念が残る。今後の研究課題である。

# ソーシャル・キャピタルの海外政策

## (東北大学 西出氏)

- 海外では、教育政策や地域政策、健康福祉政策をはじめ、多様な政策領域においてソーシャル・キャピタルの概念を適用する取り組みが行われてきた。これまでにソーシャル・キャピタルに積極的に取り組んできたのは、世界銀行やOECD、国連シエナグループ等の国際機関をはじめ、北米（米国、カナダ）、ヨーロッパ（アイルランド、イギリス、フィンランド、イタリア）、オセアニア（ニュージーランド、オーストラリア）等の政府である。
- いずれの国においても、ソーシャル・キャピタルは、公共政策において非常に重要な概念であり、多様な政策領域で適用可能であると認識されている。アイルランドやイギリスなどでは社会的包摂や反貧困政策、カナダやニュージーランドでは先住民や移民などの多様性、アメリカでは地域開発等、各々の社会的文化的背景に基づいて、多岐にわたる領域において政策展開が提言され、実施されてきた。
- 海外の政府においては、ソーシャル・キャピタルに対する認識や計測、政策展開について広がりを見せている。また、ソーシャル・キャピタルを醸成することと同時に、既存のソーシャル・キャピタルを壊さない政策の重要性も指摘されている。
- 日本におけるソーシャル・キャピタルの政策展開を鑑みると、現状では個別ばらばらにソーシャル・キャピタルの調査や取り組みが行われているようなので、今後は、ソーシャル・キャピタルの位置づけを明確化し、イギリスのように旗振り役を決めて、省庁横断的に取り組んでいくことが喫緊の課題である。
- イギリスやフィンランドのように、ソーシャル・キャピタルに特化したホームページを開設したり、政府・政策決定者だけの議論にとどまらず、アイルランドのように多様な主体が対話をし、国民を議論に巻き込むことも望まれる。
- ソーシャル・キャピタルの測定についても、様々な領域で行われてはいるものの、イギリスのシチズンシップ調査のように経年の変化を図ることができるよう、測定を継続化することも重要である。さらに、米国やカナダのように成功事例を蓄積し、みえる化を行っていくことも、ソーシャル・キャピタルの概念や実践例を広く普及啓発するとともに、具体的な政策展開に発展させるには効果的であろう。

# ソーシャル・キャピタルの計測

## (財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 石田氏)

- 社会的主体間の関係性やそれが及ぼす影響について分析することを見据えて「ソーシャル・キャピタルを測る」のは実は、非常に難しい。その理由はさまざまあるが、大きく次の3つを挙げることができる。①ソーシャル・キャピタルとしての「計測事象」を確定することが難しいこと、②関係性を「地域単位」で捉えることが難しいこと、③関係性の「変化」を捉えることが難しいこと、である。
- 信頼に関して見ると、一般的な信頼と旅先や見知らぬ土地での他人への信頼の傾向が異なることが分かる。つまり、見知らぬ土地での信頼の方が低いことから、自然な形で考えれば、「一般的に人を信頼できますか」と問われた場合には、より範囲の狭い自らの生活圏のようなものを想定していることが指摘できる。その設問を少し変化させただけでも、度数に大きなバラツキが見られる。この問いかけが生活圏のようなものにおける信頼状態を示していると捉えられることから、また、詳細な分析から信頼の高い人ほど豊かな生活をおくることができている結果を示すことができることから、政策の視点として、この指標を政策目標として設定することは生活者視点を取り込んだものとなる。
- ソーシャル・キャピタルの計測はしばしば「個人」を対象に行われるが、本来の意味から考慮するならば、「社会関係」を計測しなければならない。ただし、それを行うには限界があるために、個人調査にならざるを得ない面もあるが、何らかの工夫が必要である。
- 政策へ展開していくためには、まず、ソーシャル・キャピタル「が」与える影響を前提に、ソーシャル・キャピタル「に」与える影響を検証しなければならない。その結果として、政策的に有効な道筋を考察する必要がある。

# 企業活動とソーシャル・キャピタル

## (富士ゼロックス 野村委員)

- 企業経営の中でもソーシャル・キャピタルは、重要な経営資源と認識され始めている。旧来より、人脈＝個人のSCとして位置づけられ、その重要性が語られてきた。実際にそれは、情報獲得のスピードや協業関係の構築の面で様々な活動の成功要因といえるものであった。しかし個人のSCは、利己的・排他的・相対的な側面をもっており、組織のSCには、個人の人脈の総和ではなく、質的に異なるものが求められる。
- しかし現状の企業経営は、効率化、生産性向上をめざすあまり、組織を超えた人と人とのつながりを軽視し、部分最適化を引き起こしていることが多い。個人の業績評価を明確に行うことを目指すあまり、計画外の業務への無関心の助長や、チャレンジ意識の低下を引き起こしているといえる。
- ここで、組織の形態の進化（目的遂行型組織、変革志向組織、知識創造型組織）を踏まえつつ、SCの課題に取り組んだ企業事例として2つ挙げる。1つめの事例はグローバルマーケティング部門の組織横断コミュニティ、もう1つの事例はシステム技術研究所が取り組んだイノベーションネットワークである。
- 前者の事例は、大手自動車メーカーにおいて、部門横断の助け合いコミュニティを立ち上げ、グローバルマーケティング部門における地域部門を越えた業務上のベストプラクティスを共有することで、現地販売会社にマーケティング指導を行う際に知識を共有でき、売上げ増加につなげた例である。
- 後者の事例は、大手電機メーカーの研究開発部門におけるシステム技術研究所が取り組んだ研究領域を超えたイノベーションネットワークの活用により、継続的にイノベーションを起こしている組織形態を構築した例である。
- 今後は、企業におけるソーシャル・キャピタルを持続的に高めていくためには、個が変わるだけでもない、組織だけでもない、自発的に人と人がつながりあうコミュニティプラットフォームを創っていく必要がある。①誰もが参加できるコミュニティプラットフォーム、②コミュニティで生まれた価値を経営成果につなげる目利き機能、③経営合理性を示すための効果測定と持続的な改善、適切な投資を行うこと、をおさえた政策展開が求められると考えている。

# 健康・福祉とソーシャル・キャピタル

## (新潟医療福祉大学 藤澤氏・濱野氏)

- わが国におけるソーシャル・キャピタルと健康・福祉に関する検討は、学術領域において関心が高まりつつあるが、政策的な観点からはほとんど展開を見せていない。その理由のひとつとして、わが国における健康政策および福祉政策の多くが、地域という対象を具体的に把握し、かつ的確に政策を展開しうる方策を持ちえていなかったからであると考えられる。
- 現実的、かつ効果的な健康・福祉政策を展開していくためには、政策の実施におけるより文脈的な面を考慮した介入とそれを支えるより包括的な政策が必要とされることが考えられる。したがって、健康・福祉とソーシャル・キャピタルの関係性を政策的な点にまで広げて検討を行うためには、ソーシャル・キャピタルを地域の文脈的效果としてとらえ、かつその影響のおよぶ範囲を生活空間単位（ミドルレンジの地域レベル）などでの検討を進めなければ、真の健康・福祉政策への実質的な関与と貢献はありえないと考えている。
- こうしたことを踏まえ、本研究では、これまでその重要性が意識されながらも学術レベルを超えて政策的なレベルに展開を見せてこなかった、健康への社会的要因や地域的な文脈の中でもソーシャル・キャピタルという社会的な要因が健康にどのような影響を与えるかという点に関して、そのエビデンスを提示することを目的としている。
- 2007年秋には地域レベルに焦点を当て、東京23区内の町丁目単位をランダムに抽出し、アンケート調査を行った結果、各単位における健康度にバラツキがあることが明らかとなった。この健康度のバラツキを導出する社会的要因を特定していくことが本研究の主眼であり、健康指標の一つである喫煙や飲酒についてはソーシャル・キャピタルと関係性があることもほぼ明らかとなってきたところである（研究成果は現在、詳細分析中の段階である）。2008年早々に全国レベルで調査を実施する予定であり、わが国において健康度に影響を与える社会的要因、ライフスタイル要因等を全国的レベルにおいて明らかにする予定である。
- なお、本研究は国際的な研究体制のもと複数のプロジェクトとして行われているものであり、研究費に関しても各種の支援を得ているが、主として科研費若手A「ソーシャル・キャピタルと健康の関係性に関する実証的研究基盤の確立とその展開の研究」（研究代表者：藤澤由和）をもとにしたものである。

# 慈善活動とソーシャル・キャピタル

## (大阪商業大学 松永氏)

- R. パットナムは「孤独なボウリング」において、ソーシャル・キャピタルは寄付及びボランティア活動と密接な関係があることを示している。しかしながらR. パットナムは、アメリカ人がコミュニティ活動に触れる機会が少なくなるに従って、寄付が減少しており、その一方でコミュニティ活動に費やす時間は減ってもボランティア活動をする機会は増加していることを示している。パットナムによるとボランティア活動機会の上昇に大きく寄与している要因は高齢者である。全体として社会的ネットワークが減少している中、高齢者も同様にそれとのリンクは低下しているものの、他の年齢階層と比較すると減少割合は小さい。
- 以上を踏まえて、ソーシャル・キャピタルは寄付とボランティアの活動要因になり得るかについて検証することとした。 研究手法として、「JGSS - 2005 (日本版総合的社会調査)」を用いた寄付関数とボランティア関数からなる計量経済モデルを活用した。検証によると、ボランティア関数については、①趣味の会に所属するとボランティアを行う確率が上昇する、②ボランティアグループに所属するとボランティアを行う確率が上昇する、③宗教グループに所属するとボランティアを行う確率が上昇する、④スポーツクラブに所属するとボランティアを行う確率が上昇する、⑤「信頼」はボランティアの決定要因ではない、⑥「互酬性の規範」はボランティアの決定要因ではない、という6つの結果が導かれた。寄付関数については、①ボランティアグループに所属すると寄付をする確率が上昇する、②宗教団体に所属すると寄付をする確率が上昇する、③「信頼」は寄付の決定要因ではない、④「互酬性の規範」は寄付の決定要因ではない、という4つの結果が導かれた。以上のことを踏まえ、慈善活動に影響を与えるソーシャル・キャピタルの要素は「ネットワーク」であると結論づけた。
- またソーシャル・キャピタルの醸造、特に社会的ネットワークの醸造によって寄付とボランティアを行う可能性を増加させ、NPOのサービス生産量を増加させる。 このつながりは、NPOサービスの生産関数が寄付やボランティアから構成されていることによる。NPOのサービス生産量が増大すれば、これまで地方政府が担っていたサービスを、費用を現状維持したままNPOに移行することが可能となる。従って、NPOに地方政府の仕事を持ってもらうことにより政府の規模が縮小し、「小さな政府」を確立することが可能となるということが、ソーシャル・キャピタル政策展開のひとつの出口と考える。また、豊かなソーシャル・キャピタルは取引費用を減少させ、効率的な生産活動を可能にすると考えられている。よって、ソーシャル・キャピタルの蓄積を促す政策は非営利組織、営利組織、及び政府にwin-winの結果をもたらす可能性を秘めている。